

議会だより しき

No.166

平成26年11月1日

5月に植えた稲が元気に育ちました。おいしいお米を作るのは大変なんだね。

(宗岡コシヒカリクラブ 田んぼ体験ツアー)

一般質問 (P2~P9)
議案等一覧及び審議結果 (P10~P11)
意見書を提出 (P12)

9月定例会の一般質問は、9月17日（水）、18日（木）、19日（金）に行われ、13名の議員が、市政についてさまざまな質問を行い、活発な議論が展開されました。

一般質問

市政について

さまざまな質問が行われました

質問した議員

西川和男議員
有賀千歳議員
吉川義郎議員
池ノ内秀夫議員
磯野晶子議員
内山純夫議員
伊地知伸久議員
永井 誠議員
高浦康彦議員
水谷利美議員
天田いづみ議員
鈴木 潔議員
小山幹雄議員
(通告質問順)



西川 和男
公明党

子育て支援について

●西川和男議員 高齢化と人口減少という難題に直面する中、自治体のイメージを高めるブランド化の動きが活発になってきている。そのような中、住みたくなるまちをどうアピールしていくか、今、宗岡地域においても子育て世代の方々が多く住むようになって保育環境の充実が欠かせない。

兄弟姉妹が別々の保育園に通うことのないように優先的に同じ保育園に通えるよう、入園手続きの整備を提案する。こうしたことが、子育て中の保護者の負担軽減となると考えるが、見解を聞く。

次に、住みたいまち、子育てしやすいまち、住んでよかった志木を気軽に発信できるように子育て支援の拡充を一層求めるが、市民負担の軽減策として、また子育て支援策としての保育料の値下げの具体的な方向性について聞く。

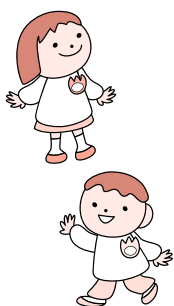
◎健康福祉部長 保育園の入園審査は保護者の就労状況をもとに点数化し、点数が高い保護者の児童から入園が可能になる。入園を希望する保育園に既に兄弟姉妹が入園している場合は1点

の加点を行っているが、現状では兄弟姉妹が同一園に入園できない世帯がある。

兄弟姉妹が現に入園している保育園に入園を希望する場合についても、優先利用の対象として位置づけをする。とが子育て支援の観点からも適切と考えている。今後は保育の実施基準を見直し、子ども・子育て支援新制度のスタートと同時に兄弟姉妹の同一園での入園を最大限に配慮する。

次に、保育園の保育料の引き下げについては児童福祉審議会でも多角的な検討を行っている。

現在の保育水準を下げないことを条件に平均で10%程度の引き下げをする条例を12月議会に上程をしていく。



その他の質問項目

- 福祉施策について
- 行政施策について
- 公務員の身分保障について



有賀 千歳
市政研究会
みんなの志木

教員の多忙対策について

●有賀千歳議員 文部科学省は7月、世界一多忙とされる日本の教員の勤務状況を改善するため、学校活動を担う外部人材を大幅に増員する方針を決めた。また、授業に専念できる環境を整備する予算を来年度の概算要求に盛り込んだ。

中学校教員を対象にした国際教員指導環境調査では、日本の勤務時間は週53・9時間、他の国の平均は38・3時間である。これらの実態を重く見た文部科学省は、来年度から教員以外の職員を増やしサポート体制を大幅に強化する「チーム学校」として、家庭や児童相談所、警察と連携し不登校やいじめの課題解決を図るスクールソーシャルワーカー、子どもの心のケアを担うスクールカウンセラー、地域スポーツの指導者などの部活動指導員などを想定している。

教員が本来の業務である授業に専念するための教員の多忙対策及び外部人材を大幅に増員することについての見解を聞く。

◎教育長 文部科学省の平成27年度概算要求主要事項によると、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの外部専門家の配置拡充や小学校の英語の教科加配に対応した外部

専門人材の活用が盛り込まれている。本市は、既に教育サポートセンターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、学校と連携を図りながら教育相談体制の積極的な展開を図っている。

運動部活動指導等の外部指導者の活用では、県の事業であるスポーツエキスパート活用事業を実施しており、4中学校に12名の外部人材を配置している。

教員の多忙対策は喫緊の課題であると認識しており、事務量の軽減に向けたシステムの導入なども視野に入れた方策について研究している。

その他の質問項目

- 空き家対策について
- 2014年度全国学力・学習状況調査について
- 小中学生の不登校について
- 授業革新について
- OECD（経済協力開発機構）による国際教員指導環境調査（TALIS）より
- ネットいじめについて
- 部活動改革について（中学校）
- まちゼミについて



吉川 義郎
公明党

まちづくり35の実行計画
について

◎吉川義郎議員 まちづくり35の実行計画についてはおおむね順調に進んでいると聞くが、市長の評価について聞く。

次に、事業仕分けの実施については、現在まで行政評価委員が事業仕分けの役目を果たしてきたが、9月末で終了すると聞いている。事業仕分けは透明性を確保しながら予算を見直すことができる有効な方法である。今後どのような制度を設計し実施されるのか。

次に、市民の足の確保については、市民意識調査を行い検討することになっている。

加須市では、デマンド型乗り合いタクシーなど、3つの方式で運行している。特にデマンド型タクシーは民間会社と提携し、1回の利用が300円と手ごろで頻りに利用されている。本市もデマンド型乗り合いタクシーを検討する考えはないか。

また、三芳町ではデマンド型交通を9月から11月まで試行運転を始め、利用状況や費用対効果、その他公共交通機関との連携、競合等の調査を実施している。この調査データを本市の足の確保に向けて、今後の検討材料にしていく考えはないか。

◎市長 まちづくり35の実行計画は、医療費の近隣3市町、富士見市、ふじみ野市、三芳町での窓口無料化や都市計画税の税率の引き下げ、高齢者の見守り支援など部分的に達成しているものも含め計画的に事業を推進しており、おおむね順調と認識している。

次に、現行の行政評価制度が11年を経過し事業を見直す時期に来ていること、また、これまで行政評価委員の指摘事項が十分予算等に反映されてこなかったこともあることから、新たな仕組みを設計しているが、現在は構想段階である。

また、市民の足の確保の実現に向けては、新たな交通手段検討プロジェクトチームを設置した。このプロジェクトチームでは、既存のふれあい号や民間バス路線の検証はもとより、デマンド交通なども他市の状況などを十分に調査し関係機関との議論を重ね、本市としての新たな交通手段のあり方を検討していく。

その他の質問項目

◎若者支援について



池ノ内秀夫
市政研究会
みんなの志木

志木市の上下水道施設の
維持管理と事業経営について

◎池ノ内秀夫議員 水道管の老朽化対策として配水管の布設がえ工事は先を見据えた無理のない財政計画と事業推進が求められるが、その取り組みと今後の更新計画について聞く。

次に、下水道管の老朽化対策についての取り組みと今後の更新計画について聞く。

本市の水道事業は、昭和34年6月に大原浄水場が完成し、本町、幸町、宗岡地域の一部450世帯に給水を開始したのが始まりであり、水道事業も既に55年がたとうとしている。水道管の老朽化は一層進んでいるものと思慮される。

老朽化が原因での事故は、水が濁る、漏水、破裂、道路の沈下、断水などが心配される。今後古くなった水道管や下水道管の更新に当たっては多額の費用が予測される。この工事によって一般会計からの繰り出しや料金の値上げなどが危惧されるが、市民負担は極力避けるべきである。

布設がえに当たっては先を見据えた無理のない財政計画と事業推進に取り組みされるべきと考えるが、本市の上下水道施設の維持管理と事業経営について聞く。

◎上下水道部長 本市は水道施設耐震化事業を積極的に推進しており、平成25年度末の耐震化率は、浄水場100%、配水池100%、基幹管路約31%、配水管約93%である。平成29年度末に基幹管路耐震化率約45%を目標に耐震化に向け布設がえ工事を行っており、今後、10年先を見据えて老朽化対策も進めていく。

水道事業の経営は中長期的な視点に立ち計画的、効率的な水道管の布設がえや施設の更新、維持管理、運営の方策を定めるとともに老朽化対策、耐震、設備性能の向上に努め、安心・安全な水の給水ができるよう努めていく。

公共下水道は建設から40年が経過し、管路施設の老朽化が著しい。下水道施設はライフラインの一つとして持続可能な維持管理体制を確立させることが急務であると認識している。

平成4年度から、管路施設のテレビカメラ調査等を実施し補修工事等を行ってきた。今後財政的な負担とならないよう計画的な整備をしていく。



磯野 晶子
公明党

投票率向上の取り組みについて

●磯野晶子議員 近年各種選挙において投票率の低い状況が続いており、本市でも特に20歳代の投票率が低い。まずは選挙に関心を持つこと、そのためには情報を容易に入手できる環境づくりが大切である。

関心があれば、今度の選挙は何の選挙か、いつ実施されるのか、誰が立候補するのか、公約は何を掲げているのかをインターネットで調べるが、関心がないければ検索しない。

現在普及している携帯電話やスマートフォンから読み込めるQRコード(2次元コード)の一種で携帯電話のカメラからも情報を読み取れる。)を掲示板に掲載し選挙管理委員会のホームページに誘導、案内することにより、低迷傾向にある若者の投票率向上対策の一つになると考えるが、来年4月の埼玉県議会議員・県知事選挙に実施できないか、選挙用ポスター掲示板にQRコードを掲載し市の選挙管理委員会ホームページに誘導できる取り組みについて聞く。

◎選挙管理委員会委員長 投票率向上の取り組みについては、明るい選挙推進協議会によるスパーマーケットな

投票率向上の取り組みについて

どの店頭や駅前での街頭啓発に加え、成人式会場における啓発活動を行ってきた。また、昨年の志木市長選挙からは、市のホームページに選挙公報を掲載するなど情報提供にも努めてきた。

公営ポスター掲示板に掲載したQRコードを読み込むことにより市の選挙管理委員会のホームページに掲載した選挙公報から候補者の経歴や政策が閲覧できることは、情報の入手はもとより電子媒体の利用が一般的となつてくる。若年層の関心にも寄与すると考える。

来年予定されている埼玉県議会議員選挙や県知事選挙については、ポスター掲示板のレイアウトが県内統一となりQRコードを掲載することは問題があり、埼玉県選挙管理委員会の動向を踏まえ判断していく。

なお、市が独自で作成する選挙のチラシには、QRコードを掲載し投票率の向上を図る。

その他の質問項目

- 高齢者肺炎球菌ワクチンについて
- B型肝炎対策について
- 成年後見制度について



内山 純夫
しきの会・平成

JR-TURN ON

●内山純夫議員 平成23年3月に国土交通省が作成したLRT(軽量軌道交通)等の都市交通整備のまちづくりへの効果という評価書があるが、LRTを手段とした新しいまちづくり、新しいまちおこしをどう検討するのか。

次に、「なぜ富山市ではLRT導入に成功できたのか?」というレポートがある。

注目したのは、物の考え方でPDCAを回すとよく言うが、今はこれだけではだめだということはこのレポートは言っており、PDCAのDを三つ繰り返している。PDDCA、何かというD、そして決断のディシジョンのD、そして初めてドゥD、行動に移ること、PDDCAという物の考え方に注目して、このレポートを読んだが、この評価について聞く。

また、静岡市では研究会を立ち上げたが、本市での研究会の立ち上げの議論をする考えはあるか。

◎企画部長 LRTは低床式車両によるスムーズな乗り降り、環境負荷が少なく、定時制、速達性に優れた特徴を

JR-TURN ON

有している軌道系交通システムと認識している。

平成18年にLRTを導入した富山ライトレールは、JR時代と比較して利用が増え、特に高齢者等の外出に効果を上げていと聞いている。これは、LRT化による新駅設置、均一運賃の導入など高いサービス水準で利便性の高い交通システムとして再生したことによるものと考ええる。

LRTの導入は軌道を設置できる道路、用地取得を含めた建設費用等を考えると、本市の財政規模では大変難しい。

しかし、少子高齢社会、人口の減少、人口構造の変化による市民のライフスタイルの変化が見込まれると認識しており、交通手段検討プロジェクトを設置し、新たな道路交通手段の確保を進めていく。

その他の質問項目

- 第四次志木市総合振興計画後期基本計画について
- 市民意識調査について
- 第五次志木市総合振興計画について

一般質問



伊地知伸久
しきの会・平成

全国学力・学習状況調査の結果と今後の取り組みについて

●伊地知伸久議員 4月に小学校6年生と中学校3年生を対象にした、全国学力学習状況調査が実施された。この調査については、その結果の公表にばかりに注目が集まっており、それは事の本質ではなく、児童・生徒の学力や生活、または意識面でのどのような状況にあるのかを確認し、それをもとに今後の教育を行っていくということが目的であると考えるが、全国学力学習状況調査の結果、本市の児童・生徒はどのような状況にあり、どのような特徴があるのか。その結果を踏まえ、今後の取り組みについて聞く。

また、若い教員、中堅の教員、ベテランの教員の経験に応じてさらに授業力のアップや総合的な力のアップを図っていくべきと考えるが、そのための研修会の現状や課題について聞く。

◎教育長 全国学力学習状況調査の結果の詳細については現在分析中であるが、国語、算数、数学の市内の平均正答率は全国や県平均を上回る結果となった。本市の小・中学校の特徴は生活実態の調査において小学校では、物事を最後までやり遂げてうれしかった

ことがありますかととの質問に、当てはまると回答した児童数については全国や県平均を上回る数値があらわれた。また、中学校では学校の規則を守っていますかとの質問に、当てはまると回答した生徒数について全国や県の平均を上回る高い数値があらわれた。

今後、さらに分析を行い、各学校が分析した成果や課題をもとに、本市全体の傾向を捉え、取りまとめた結果について各学校へフィードバックを行い、教師の指導資料とするなど、子供たちへの具体的な指導に生かしていく。

教員の研修については、それぞれライフステージに応じて、必要な研修を行っていく。



その他の質問項目

●第2期埼玉県教育振興基本計画の取組みについて



永井 誠
市政研究会
みんなの志木

介護保険制度について

●永井 誠議員 高齢者が住みなれた自宅で看取りを希望するときには、終末期までの日常生活や療養生活を家族がいなくても支える環境の仕組みが成立すると地域包括ケアシステムが完成すると言われているが、現在の介護保険制度では成立していない。介護と医療機関のあり方と2025年までに実現を目指す社会制度のあり方の中で、本市の考えを聞く。

次に、特別養護老人ホームは、現在の社会構造では家族介護が困難であることが明らかになってきており、施設と在宅の双方が望むサービスを提供できる制度に変えていかなければならないが、将来の介護保険制度の向上について聞く。

次に、地域を介護付きの地域社会とする、介護保険制度を充実させることよって、地域社会が発展をしていくという考え方、同じ地域の対象者は同一スタッフが対応して連続する支援体制を達成することが可能になるとも考えるが、このことについて聞く。

◎健康福祉部長 高齢者が疾病を抱えても、自宅など住みなれた場で自分ら

しい生活を続けるためには、医療と介護の連携のもと包括的で継続的な在宅医療と介護サービスが求められている。

そのため、地域密着型サービスの充実を図り、日常の暮らしの中に24時間365日連続するケアサービスと医療機関とが連携することにより、生活支援機能を強化することが必要である。地域完結型社会として、サービスを切れ目なく提供する仕組みが地域包括ケアシステムと考えている。団塊の世代が全て75歳以上となる2025年までに地域包括ケアシステムの構築を目指し、必要な介護サービスを確保していく。

介護保険制度の改正を踏まえながら、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を続けていくための介護サービスを充実するとともに、地域の支え合い体制づくりを推進していく。





高浦 康彦
日本共産党

平和を守る取り組みについて

◎高浦康彦議員 香川市長になった昨年、平和首長会議に参加加盟したと聞くが、改めて市長に平和会議に参加されたそのときの思いと核兵器廃絶に向けての考えを聞く。

また、本市は市制施行20周年に、志木市・きれいな水とみどり豊かな健康平和都市宣言をした。宣言には「今、地球環境の保護と世界の恒久平和が叫ばれている中で、わたしたち志木市民共通の願いは、まず、身近な自然を愛し、健康を育み、平和な社会をつくることです。そのため、わたしたちは、水に親しみ、みどりを育てます。健康な心とからだを育てます。平和で自由な世界が確立されることを強く訴えます。そして、これらのことを市民一人ひとりが努力し、次代に引き継ぐことを誓います。わたしたち志木市民は市制施行20周年にあたり、ここに、きれいな水とみどり豊かな健康平和都市の宣言をします。」とつたっている。

この宣言にあるように、平和で自由な世界が確立されるよう市として新たな平和事業に積極的に取り組むことを願うが、新たな平和事業について市長の所見を聞く。

◎市長 平和首長会議の参加については、これまで本市は埼玉県で唯一参加加盟をしていない市であったが、私が市長に就任した後の昨年9月から新たに加盟をした。

私自身も本市の行政を預かる立場として、市民が安全かつ文化的な生活を営める環境を確保し、世界の都市と都市が国境を越えて、世界の恒久平和の実現に寄与するよう努力すべきと思っている。

加盟を機会に、また議員からも話があったが、来年は終戦から70年という大きな節目の年を迎えることから、平和への取り組みに向けた各種啓発活動や関連イベントなどについては、庁内はもとより、関係団体などと調整を図っていく。

その他の質問項目

- 財政分析から見た財政運営について
- 健康維持・増進のための助成について
- さくらまつり観光事業について
- 認知症の人への支援について
- 技能労働者の適切な賃金確保と「標準見積書」の徹底について



水谷 利美
日本共産党

全国学力テストについて

◎水谷利美議員 全国学力学習状況調査の公開について、教育委員会ではどのように議論がされたのか。

県の教育委員会は各市の教育委員会との同意を得て各市の平均点を公表したいとの新聞報道があるが、この問題について本市は県にどのように回答したのか。

市の平均点は公表するという県の方針に従うことは、各学校別の平均点数は公表しないと市の教育委員会は決定したことと矛盾しないのか。

また、8月に行われた教育委員会で公表について議論されたとのことだが、議論の内容とこの会議録が公開の対象になるのか。

更に、校長会での議論について聞く。次に、今回のテスト結果の分析とその活用について聞く。

◎教育長 8月の教育委員会で協議し、市の平均点の公表はするが、学校の傾向の公表、学校の序列化をしないことを決定した。県からの問い合わせは承知しているが、周辺の自治体の状況も踏まえた上で判断をしていきたい。

会議録は情報を公開する段階で公開を考えている。校長会には8月に説明し理解を得た。

学習状況調査の結果は現在分析中であるが、国語、算数、数学の市内の平均正答率は全国や県平均を上回った。本市の小・中学校の特徴は生活実態の調査において小学校では、物事を最後までやり遂げてうれしかったことがありませんかとの質問に、当てはまるもの回答が、中学校では学校の規則を守っていますかとの質問に、当てはまるもの回答が全国や県の平均を上回った。

今後、さらに分析を行い本市全体の傾向を捉え、結果について各学校へフィードバックを行い、教師の指導資料とするなど、子供たちへの具体的な指導に生かしていく。

その他の質問項目

- 254バイパスについて
- 子ども医療費助成制度について
- カーブミラーの設置について
- 保育園について
- 学童保育について
- 職員の処分について



天田いづみ

リベラル市民21

持続可能な自治体経営に向けて

●天田いづみ議員 公共施設等マネジメントは、今後の少子高齢社会に向けた20年、30年後を見据えた持続可能な自治体経営という意味では、非常に多くの可能性を含んでいる。やり方次第では、当市が今後、持続可能に発展して行かれるかどうかにかかっている。私も千葉県流山市・佐倉市、富山県氷見市、神奈川県秦野市等で学んだことを基本に次の質問をする。

1点目は、公共施設マネジメントを進めるに当たっての庁内体制について。

2点目は、他の先進自治体等とのネットワークの構築や、情報交換を進める考えについて。

3点目は、公共施設等マネジメントを進めるにあたり、民間と柔軟に連携するなど、例えば民間事業者の意見や提案を参考にしたり、あるいは施設維持管理を包括的に委託するなど、公共施設等マネジメントを通して市政運営をどのような方向性に持っていくのか聞く。

◎市長 少子高齢社会を迎え、厳しい財政状況の中であるが、持続可能な自治体経営をするため、長期的な視点を持って公共施設の維持管理方法や配

置、複合化を含めた施設の総量管理を計画的に行っていくため、今年度、公共施設マネジメント戦略の策定を進めている。

体制についても、庁内一体となって横断的に知恵を出し合い、取り組んでいくことが肝要であり、去る8月1日に部長長などで構成する志木市公共施設等マネジメント検討委員会を設置するとともに、主幹課長などで構成する幹事会を組織した。

策定に当たっては、さいたま市や先進自治体の情報収集に努めるとともに、コンサルタントの専門的知見を生かし、施設の維持管理や公共施設のあり方などを今後整理して行く。

公共施設等マネジメント戦略は、各施設の再配置や複合化を考えるのみならず、市内業者の活用であるとかスケールメリットによるコスト削減等の視点を持ち合わせ策定する必要があると十分認識している。今後、場合によっては市民の総論賛成・各論反対という大きな壁にぶつかるとも想定されるが、説明責任を果たしながら取り組んでいく。

その他の質問項目

●生活困窮者の自立に向けて



鈴木 潔

しぎの会・平成

第五次志木市総合振興計画について

●鈴木潔議員 第五次志木市総合振興計画策定の基礎資料とするために平成26年度志木市市民意識調査、青少年アンケート調査を実施した。平成28年度から10年間の第五次志木市総合振興計画策定では人口減少をどう捉えるのか。

8月に開催された全国市議会議員会研究フォーラムに参加し「人口減少時代と地方議会のあり方」と題して増田寛也元総務相の講演を聞いた。2040年に若年女性の流出により、地域崩壊や自治体運営が行き詰まる懸念があるとして、東京一極集中の是正や魅力ある地方の拠点都市づくりなどを提言している。

人口減少の本質は、出生率の低下と東京一極集中にある、どちらも解決の答えを出すのは難しい。

本市も施設維持管理や更新等について、人口の減少を考慮して次期総合振興計画で提示する必要があると思うが、所見を聞く。

◎企画部長 有識者らでつくる日本創成会議において、20歳から39歳までの女性人口が2040年までに半数以下に減ってしまう消滅可能性都市が896あると発表された。都市部に位置する本市においても、少子高齢社会を迎え、人口減少が見込まれる中、歳入面では労働者人口の減少などにより市税収入の確保が難しくなることが見込まれている。

また、市の将来都市像を定めた市の総合的な指針となる第五次総合振興計画策定に当たっては、広く市民から意見や要望を伺い、今後の市の総合的なまちづくりの基礎資料とするため市民意識調査を実施した。この中でも将来の公共施設のあり方を検討する公共施設等マネジメント戦略に関する項目を設け、実施した。

その他の質問項目

●昭和新道の信号について

●企画部秘書広報課について



小山 幹雄

しきの会・平成

●小山幹雄議員

平成24年5月31日から公共施設敷地内全面禁煙が実施された。しかし愛煙家の職員も多く、過去2回ほど喫煙所の設置による敷地内喫煙について質問したが、喫煙再開の答弁はなかった。

就労時間外での敷地外喫煙による近隣の家への副流煙の迷惑や、吸い殻の不始末による火災などが心配される。

学校の敷地内や保育園など、子どもたちが集まるところの敷地内は、禁煙でもよいが、その他の公共施設に敷地内喫煙場所を設置する考えや、市民会館の喫煙場所を市民が利用しやすい場所に移動する考えはないか。

◎副市長 市内公共施設の敷地内禁煙措置は、健康増進法の規定により、世界禁煙デーより実施した。

この間、市役所庁舎敷地外での職員の喫煙により、隣接する家屋の方からは、窓から煙が入ってくる、また、土手際で喫煙する副流煙が気になるなどの苦情が寄せられている。

このことから、一部施設においては、敷地内全面禁煙の措置が必ずしも受動喫煙の防止にはなっておらず、また、

喫煙について

愛煙家の方々に必要以上の我慢を強いている懸念もあり、市内公共施設における喫煙の実態調査を実施した。

この調査の結果をもとに、市役所庁舎、総合福祉センター、市民体育館、秋ヶ瀬スポーツセンターの4施設については分煙所を設け、また、市民会館については場所の見直しを考えている。

なお、学校や保育園などの施設については、引き続き敷地内禁煙を継続する。



市役所庁舎敷地内の来客用喫煙所。平成26年10月に設置されました。

その他の質問項目

- 市制施行記念式典について
- 観光事業について

議会からのお知らせ

平成26年第4回定例会の会期日程（予定）

月 日	会議の内容
11月25日（火）	開 会
11月26日（水）	議案調査日
11月27日（木）	議案調査日
11月28日（金）	総 括 質 疑
12月 1日（月）	議案調査日
12月 2日（火）	議案調査日
12月 3日（水）	常任委員会
12月 4日（木）	常任委員会
12月 5日（金）	議案調査日
12月 8日（月）	議案調査日
12月 9日（火）	一 般 質 問
12月10日（水）	一 般 質 問
12月11日（木）	一 般 質 問
12月12日（金）	議案調査日
12月15日（月）	議案調査日
12月16日（火）	閉 会

※日程は予定であり、変更になることがあります

議長交際費 平成26年7月～9月

支出日	件 名	支出額
7月10日	志木市商工会理事会及び暑気払い	3,000円
7月23日	町内会連合会役員歓送迎会暑気払い	7,000円
7月26日	福住町内会「夏祭り納涼の集い」	3,000円
8月 2日	柏町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月 2日	上木町夏祭り	3,000円
8月 2日	宗岡三区町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月23日	中野町内会納涼盆踊り大会	3,000円
8月23日	ニューハイツ町内会夏祭り納涼盆踊り大会	3,000円
8月23日	宗岡六区納涼盆踊り大会	3,000円
8月24日	城町内会夏祭り	3,000円
8月30日	志木ハイデンス夏祭り	3,000円
8月30日	柳瀬川町内会納涼大会	3,000円
9月 2日	吉川義郎市議会議員ご母堂葬儀香典	10,000円
9月 2日	吉川義郎市議会議員ご母堂葬儀生花	16,200円
9月21日	平成26年度自衛隊隊友会・父兄会合同懇親会	5,000円

平成26年第3回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

9月2日・25日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第48号議案	志木市教育委員会委員の任命について	原案同意	全会一致
第49号議案	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	原案同意	全会一致
第50号議案	平成26年度志木市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
第51号議案	平成26年度志木市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第52号議案	平成26年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第53号議案	平成26年度志木市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第54号議案	平成26年度志木市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
第55号議案	志木市職員不祥事防止条例	原案可決	賛成多数
第56号議案	志木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	原案可決	賛成多数
第57号議案	志木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	賛成多数
第58号議案	志木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	全会一致
第59号議案	志木市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例	原案可決	賛成多数
第60号議案	志木市上下水道事業審議会条例	原案可決	全会一致
第61号議案	志木市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第62号議案	志木市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第63号議案	志木市保育の実施に関する条例及び志木市助産の実施又は母子保護の実施に係る費用徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第64号議案	志木市市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第65号議案	館第一排水ポンプ場の管理及び執行に関する事務の委託に関する規約を変更する協議について	原案可決	全会一致
第66号議案	平成25年度志木市一般会計歳入歳出決算認定について	原案認定	賛成多数
第67号議案	平成25年度志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第68号議案	平成25年度志木市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第69号議案	平成25年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第70号議案	平成25年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第71号議案	平成25年度志木市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第72号議案	平成25年度志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	原案認定	全会一致
第73号議案	平成25年度志木市水道事業利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決 及び認定	全会一致
第74号議案	平成25年度志木市病院事業利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決 及び認定	全会一致
請願第2号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書	採 択	全会一致
意見書第3号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	原案可決	全会一致
意見書第4号	「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	原案可決	全会一致

賛否の分かれた議案の表決結果

議案等番号	議席番号 議員氏名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	討 論	
		高浦康彦	水谷利美	河野芳徳	小山幹雄	有賀千歳	欠員	吉川義郎	西川和男	内山純夫	伊地知伸久	池ノ内秀夫	永井 誠	磯野晶子	鈴木 潔	天田いづみ		
第55号議案	志木市職員不祥事防止条例	反対	反対	議長のため議決に加わらず	賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (吉川) 反対 (高浦)	
第56号議案	志木市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	反対	反対		賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (西川) 反対 (水谷)
第57号議案	志木市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	反対	反対		賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (西川) 反対 (水谷)
第59号議案	志木市保育の必要性の認定に関する基準を定める条例	反対	反対		賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (伊地知) 反対 (水谷)
第61号議案	志木市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	反対	反対		賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (磯野) 反対 (水谷)
第66号議案	平成25年度志木市一般会計歳入歳出決算認定について	反対	反対		賛成	賛成	-	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成 (内山) 反対 (高浦)

*各定例会・臨時会や常任委員会での議案の審議・審査内容は、会議録（市役所1階ロビー、いろは遊学図書館、柳瀬川図書館）や市公式ホームページ「志木市議会会議録検索サイト」でご覧いただくことができます。

議会からのお知らせ

市議会の傍聴 にぜひお越しく下さい

市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しく下さい。



本会議場傍聴席は、一般席（70席）車いす席があります。

傍聴する場合は、5階の議会傍聴受け付けで、住所・氏名を記入し、入場してください。傍聴席での飲食や発言は、できません。

議会映像インターネット中継では、ライブ中継及び録画配信を行っています。ぜひ、ご視聴ください。
インターネット中継 URL <http://smart.discussvision.net/smart/shiki/>

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の 拡充を求める意見書（要旨）

わが国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、下記事項を実現するよう強く求めるものである。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県志木市議会

「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた 総合的な対策の強化を求める意見書（要旨）

昨今、「合法ハーブ」等と称して販売される薬物（いわゆる「危険ドラッグ」＝脱法ハーブ、脱法ドラッグ）を吸引し、呼吸困難を起こしたり、死亡したりする事件が全国で相次いで発生しています。特に、その使用によって幻覚や興奮作用を引き起こしたことが原因とみられる重大な交通事故の事案が度々報道されるなど、深刻な社会問題となっています。

危険ドラッグは「合法」と称していても、規制薬物と似た成分が含まれているなど、大麻や覚せい剤と同様に、人体への使用により危険が発生するおそれがあり、好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されています。

よって、政府においては、下記事項の危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策を強化することを強く求めます。

記

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月25日

埼玉県志木市議会

関係機関へ2つの意見書を提出しました

発行年月日 / 平成26年11月1日

発行 / 志木市議会 〒353-0002 埼玉県志木市中宗岡1-1-1 TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編集 / 議会だより編集委員会

委員長：鈴木 潔 副委員長：西川和男 委員：高浦康彦 小山幹雄 有賀千歳